環境・社会報告書
2005

environmental & social report

PENTAX

CONTENTS

ごあいさつ 2
会社概要　売上高　事業内容 3
経営理念　環境理念　環境方針　行動指針 4
企業の社会的責任（CSR）体制 5
コンプライアンス体制 6

環境マネジメント 7
ペンタックスグループの環境活動体制 7
ペンタックスグループ環境活動重点項目・達成状況 8
環境会計 9

製品への取り組み 10
環境負荷低減製品の開発事例
デジタル一眼レフカメラ「*istDS」 10
コンパクトデジタルカメラ「OptioWP」 11
内視鏡用光源プロセッサーEPK-1000 11
連続紙レーザープリンターMS33 12
測量機 トータルステーションR-300 12

環境パフォーマンス 13
地球温暖化防止への取り組み 13
CO_2排出量の削減　CO_2削減への取り組み例
省資源への取り組み 14
水使用量の削減 14
ゼロエミッション 14
レンズパックトレーのリユースと材質変更 14
グリーン調達　グリーン購入 15
化学物質管理 15

サイトレポート 16
本社サイト　益子サイト 16
国内関係会社 17
海外関係会社 18

社会との関わり 19
写真文化の発信 19
ペンタックスフォーラム　カメラ博物館
ペンタックスファミリー　大阪ミニギャラリー
社会貢献活動 20
社会奉仕活動
「新潟県中越地震」への支援
地域行事への参加　ほか

従業員との関わり 21
福利厚生／人材の育成／職場の活性化 21

第三者意見　「環境・社会報告書2005」を読んで 22
沿革
編集後記 22

表紙について

表紙の写真は、2004年6月「環境月間」のイベントとして、ペンタックスグループで、環境をテーマとした「写真コンテスト」を行った際の最優秀作品です。

編集方針

○本報告書は、ペンタックスグループの環境保全活動をより具体的にステークホルダーの方々に理解していただくことを目的に編集しました。

○環境保全活動の紹介と共に、ペンタックスグループの社会に向けた取り組みをより多く掲載することで、本年度は「環境・社会報告書 2005」としました。
具体的には、CSR、コンプライアンスなどを新たに掲載すると共に、第三者の意見を掲載しました。

○データの範囲は、ペンタックス株式会社、国内関係会社（ペンタックス インダストリアル インスツルメンツ、ペンタックス宮城、ペンタックス山形、ペンタックス福島）と、海外関係会社の一部です。
データの対象期間は、2004年4月1日から2005年3月31日です。

○本報告書は環境省「環境報告書ガイドライン」2003年版を参考としています。

○環境会計は環境省「環境会計ガイドライン」2005年版を参考にすると共に、ペンタックスの環境保全活動に沿った分類を取り入れました。

すべては、人々のかけがえのない瞬間のために

21世紀はまさに「環境の世紀」です。産業革命からこれまで、人類が生態系に及ぼしてきた負荷が、地球にとってもう限界にきております。今全世界の人々が強い意志をもって、これに対処しなければ、その一部である人類は、大きなダメージを受け、安心して持続的に暮らせる可能性が、ますます少なくなってしまいます。環境を第一に考慮することが必要とされているのです。大きな現実問題として、地球の温暖化を阻止することが、今人類共通の最重要課題となっています。

2005年2月に京都議定書が発効されました。
わが国に定められた温室効果ガスの6%削減約束について、政府は「確実に達成することに加えて、更なる長期的・継続的な排出削減を目指す」という基本的方向を指示しております。

このような情勢の中で、当社は1993年に環境保全推進室を設置して環境活動をスタートし、2003年4月には「ペンタックスグループ環境方針」を定め、グループとしての環境活動を推進してまいりました。
これまで環境活動の重点項目として、CO_2排出量の削減、廃棄物の削減、グリーン調達の推進、製品含有有害物質の廃除を目的に掲げて、企業活動を行ってまいりました。
その結果、2004年度のCO_2排出量の削減については、グループ全体で目標を達成しております。
廃棄物の削減については、2006年3月末までにゼロエミッションを達成することを目標において、2004年度まで着実な実績を上げております。
またグリーン調達の推進につきましても、環境負荷の少ない資材の優先調達を体系化した「グリーン調達ガイドライン」を作成し、グリーン調達率の向上を図っております。
製品含有有害物質の廃除については、2006年7月から施行されるEUでのRoHS規制に対応した製品の開発を、2006年3月末までに達成することを目標に掲げております。

当社のVisionである「社会的に信頼され尊敬される会社」を実現していくために、環境保全活動を含め、企業の社会的責任について2003年7月にCSR委員会を発足し、グループ全体で取り組んでおります。

今後も改善を図りながら持続的活動とその報告をしてまいりますので、皆様から忌憚のないご意見を賜れば幸いです。

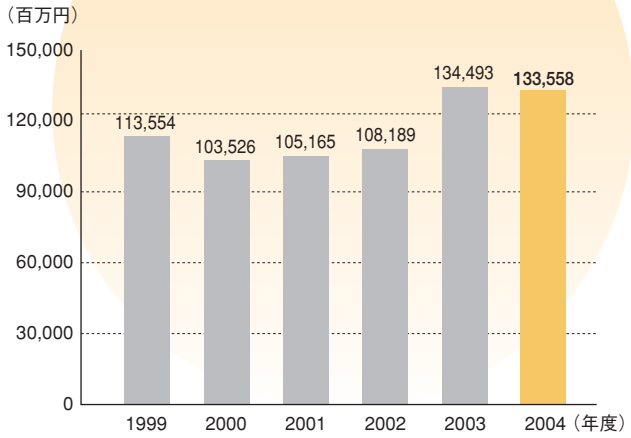
2005年6月

代表取締役社長
浦野文男

会社概要

社　　名	ペンタックス株式会社
英 文 名	PENTAX Corporation
創　　立	1919年11月
代 表 者	取締役社長　浦野文男
資 本 金	61億2,909万円（2005年3月現在）
従業員数	1,661名（2005年3月現在）
事 業 所	本社（東京）、益子事業所（栃木）
営 業 所	札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡
海外拠点	販売／アメリカ、カナダ、ドイツ、ベルギー、イギリス、フランス、シンガポールなど 生産／香港、中国、フィリピン、ベトナム

売上高（連結）

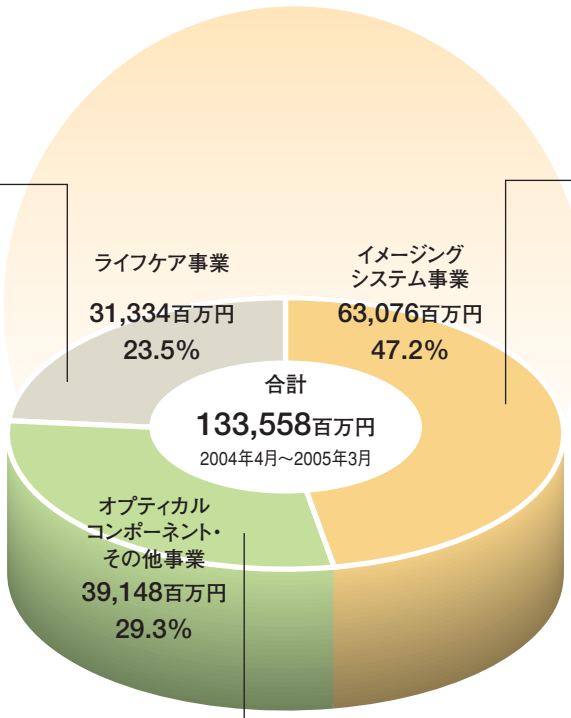


事業内容

ライフケア事業

内視鏡
メディカルアクセサリー
骨補填材
充填剤

内視鏡



イメージングシステム事業

デジタルカメラ
銀塩カメラ
中判カメラ
交換レンズ
アクセサリー
双眼鏡
天体望遠鏡

コンパクトデジタルカメラ
Optio WP

デジタル一眼レフカメラ
*ist Ds

オプティカル コンポーネント・その他事業

デジタルカメラモジュール
微小レンズ
レーザースキャニングユニット
監視カメラ用レンズ
ビジネスシステム機器
測量機器

微小レンズ
（DVD/CD互換対物レンズ）

天体望遠鏡

経営理念

相互信頼
共存共栄

ペンタックスは創業以来、「相互信頼」「共存共栄」を経営理念に掲げ、
将来に亘って、創業の精神を継承させてまいります。
また、コーポレートスローガンとして「for your precious moments」を掲げ、
お客さま一人ひとりの、人生の貴重な瞬間、かけがえのないひと時、
そして、その積み重ねが作る豊かな社会、その一瞬一瞬をより価値あるものにするための商品やサービスを生みつづけ、
皆様に愛される企業になることを、ペンタックスは目指してまいります。

環境理念

ペンタックスグループは
地球環境との共存共栄を基本理念とする
世界の「良き企業市民」の一員として
環境と調和した
活力ある企業活動を通じて
優れた地球環境実現に貢献します。

環境方針

「ペンタックスグループ環境理念」に基づき、環境との共存共栄を基本とし、
当グループの環境方針を以下のように定める。

① 製品の企画から販売及び廃棄までの段階において、
循環型社会をめざし資源の有効活用に配慮した事業活動を推進する。
② 環境負荷の低減を考慮した製品を提供する。
③ 国内外環境関連法令および協定などを遵守する。
④ 地域社会との共存共栄を図るため、地域の環境保全、人々の健康、
安全に配慮した事業活動を推進する。
⑤ 以上の事項を確実なものにするため、
環境マネジメントシステムの充実と継続的改善を推進する。

行動方針

ペンタックスグループは
社会・地球環境との共存共栄を目指して、
「環境マネジメント」を基準とし、環境影響評価を行い、
製品開発、生産、販売の各段階において
環境負荷低減に向けた取り組みを進めます。

ペンタックスグループ環境委員会
委員長

取締役

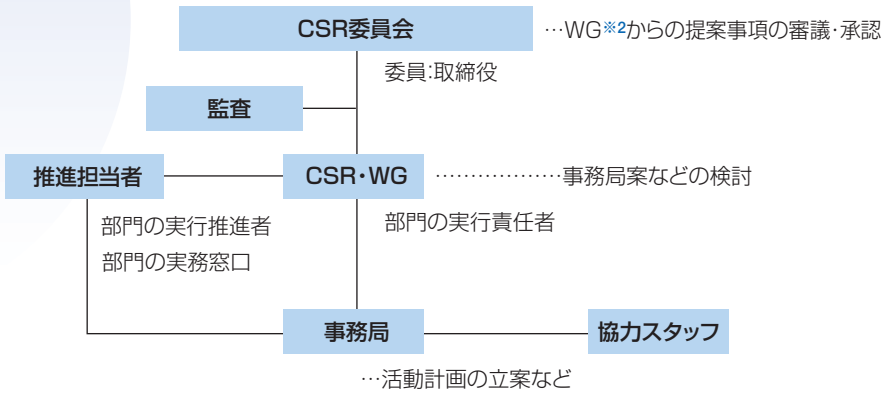
三浦　順夫

ペンタックスの環境活動は1993年から事業所毎に進めて参りましたが、事業のグローバル化による生産拠点の海外進出に伴い、環境活動を2003年4月から国内・外の関係会社を含めたペンタックスグループとしての推進をしています。
当社は、小型軽量化や有害物質を含まない環境配慮型製品づくりに努力し、デジタル一眼レフカメラでは＊istDSをエコリーフ環境ラベルに登録いたしました。
また、CO_2排出量の削減やEU指令のRoHS対応などを環境活動の重点項目に掲げてグループ全体で取り組んでいます。
当社では昨年度より「環境報告書」を作成しておりますが、今年度は「環境・社会報告書」とタイトルを改め、環境保全活動はもとよりコンプライアンスに対する考え方、お客様とのかかわり、従業員とのかかわりなど、社会的責任に対するペンタックスの取り組みも記載いたしました。
今後さらに製品の環境負荷低減に邁進していく所存です。

企業の社会的責任（CSR）体制

当社のCSR活動は2003年7月にCSR委員会が発足した時点から本格的にスタートしました。と言っても当社のCSRを推進する上での基本的な考えは当社が既に掲げている経営理念の一つである「共存共栄」がベースとなっています。つまり様々なステークホルダーとの「共存共栄」こそがCSRに繋がるという考えです。そして我々はCSR活動を通じて当社のVisionの一つである「社会的に信頼され尊敬される会社」を目指しています。この目的を達成するために当社は情報セキュリティ、原産地表示、製造物責任（PL※1）、安全保障輸出管理などに対する予防を主眼としたリスク管理と社会的責任をテーマに掲げ、着実に活動を推進しています。

CSR体制



※1　PL:Product Liability

※2　WG:ワーキンググループ

情報セキュリティ・個人情報保護

IT化を推進するペンタックスにとって「セキュリティの確保」は必須の事項です。昨今の情報漏えいの問題を発生させない体制を構築することは重要な経営課題と考えています。

特にお客様の個人情報については、安心してご提供頂けるよう「個人情報保護法」はもとより「JISQ15001」に準拠した体制を目指してきました。

CSR委員会の目的である予防を中心としたリスク管理の一環として、2005年4月1日より施行となった個人情報保護と情報セキュリティの整合を持った体制の構築に努めました。

情報セキュリティ

CSR委員会のもとに、ペンタックスグループ全体で個人情報を含む情報セキュリティを推進するために、グループ各社を統括する情報セキュリティ推進プロジェクト（情報セキュリティ推進プロジェクトリーダー、サブリーダー、メンバーなどから成る）を設置し、その体制を構築して参りました。

個人情報保護

お客様の個人情報保護はもとより、従業員の個人情報の漏えい、改ざん、不正アクセスなどを防止するために、ペンタックス国内グループ全体で個人情報の洗い出し及びリスク対策の検討を行い、物理対策、情報の取り扱い、緊急時の対応などの規則を定め、その体制を構築しました。

原産地表示

近年、消費者意識の高まりとともに、品物の産地が注目されています。特に食品では産地を偽って表示し、消費者に誤解を与えたり、企業が違法な収益を上げたりすることが社会的にも問題になっています。

産地は食品だけのものではありません。当社の製品にも産地があり、これは特に「原産地」といい「MADE IN JAPAN」や「ASSEMBLED IN PHILIPPINES」などと表示しています。この原産地を決めるさまざまな規則や法律が各国にあり、私たちはこれらひとつひとつを順守し、誤った原産地を表示することのないよう、社内のルール・仕組みを整備して問題発生の未然防止に努めています。

PL／製品安全

FMEA※3などの手法を用い、開発・設計段階においてPL／製品安全に関するすべての危険を洗い出し、分析／対策を実施しています。製品安全性の確認、警告表示・取扱説明書の作成などは、専門家／弁護士によるチェックを受け、安全性の高い製品の達成を実現しています。

今後は、さらに継続的かつ積極的な改善を実施し、製品事故の発生ゼロを目標とした未然防止システムの向上運用を目指していきます。

※3　FMEA:Failure Mode and Effects Analysis
（故障モード影響解析）

安全保障輸出管理

国際平和、国の安全を構築していくこと、そして国民一人ひとりの安全や安心を確保する。安全保障とは、国レベルでは防衛問題、民間レベルでは輸出管理を実践することです。東西冷戦終結後、世界情勢が大きく変化しています。特に2001年9月11日の米国テロは衝撃的な事件でした。輸出管理の対象も国家間の戦争から地域紛争やテロリストへの大量破壊兵器不拡散へと変化しています。外国為替及び外国貿易法（外為法）を順守すること、更に2002年4月に我が国に導入されたキャッチオール規制※1に対応するように、経済産業省から企業に対して輸出管理社内規程を作成するように要請が出されています。このような状況下、ペンタックスでは社内規程（コンプライアンス・プログラム:以下C.P.）を1988年11月同省に提出し受理されています。法令順守は輸出管理の重要な側面です。一方、経済産業省は企業の自主管理を進めるため、「適切なC.P.を自主的に作成・実施し、届出をした企業」を同省ホームページに掲載することを2003年10月から始めています。当リストは年2−3回改訂されており、ペンタックスは、初回（206社）から継続して掲載されています。企業が社会的責任を果たしている証として、当リストにこれからも持続して掲載されることを目指します。
日常管理では、C.P.を確実に運用することはもとより、社内啓蒙教育を月例で開催するなど、安全保障輸出管理の実践を行っています。ステークホルダーの皆様方の安全や安心に広く繋がっているものと自覚し、活動を進めていきます。

社内講習会

※1 キャッチオール規制：原則全ての貨物・技術を規制対象とし、貨物の輸出、又は技術の提供に際し用途や需要者に対する審査を行うことです。

コンプライアンス体制

ペンタックスグループにおける「コンプライアンス」は、単に法令順守だけでなく、社員一人ひとりが良心と倫理観に基づいて行動することにより、社会からの期待に応えていくことを目指しています。

コンプライアンスに関する方針・行動基準など

法令順守と高い倫理観からなる誠実な事業活動を通じて社会に貢献するための指針として、「ペンタックスグループ　コンプライアンス基本方針」を定めています。さらに、この基本方針に基づき、役員や従業員の具体的な行動原則として「ペンタックス企業行動基準」を制定しています（欧米の関係会社では、Code of Conductを制定しています）。
なお、「ペンタックス企業行動基準」の基準の一つに**「環境問題への取り組み」**を掲げ、取引活動において関係するすべての国や地域の環境に関する法規制等の順守を定めています。

コンプライアンス体制と推進

●推進組織

2003年4月に、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、同時に、活動推進組織として「コンプライアンス推進部」を新設しました。また、事業部などにコンプライアンス・オフィサーやコンプライアンス・リーダー（合計で約150名）を任命し、各職場レベルでのコンプライアンス活動に取り組んでいます。

●啓蒙と研修

新入社員や入社3年目の若手社員向け社内研修をはじめ、外部講師による集合研修やコンプライアンス・リーダーによる職場研修などを実施しています。また、コンプライアンスの理解を深めるために「コンプライアンス　ガイドブック」を全員に配布して入門研修を実施しました。さらに、イントラネットにホームページを開設し、事例紹介や関連情報などの提供により、コンプライアンスの啓蒙に努めています。

●相談・通報窓口

コンプライアンスに関する相談・通報窓口として、社内に「コンプライアンス・ホットライン」を設置しています。さらに、社外の法律事務所に通報窓口としての「ヘルプライン」を、また、セクシュアルハラスメントについては、外部の専門機関に「セクシュアルハラスメント相談窓口」をそれぞれ設けるなど、相談者のプライバシーに配慮した対応をとっています。

今後も、継続的なコンプライアンス体制の整備・改善と全社員への教育・啓蒙の徹底を通じて、実効性のあるグローバルなコンプライアンス体制と全社員が良心と倫理観に基づいて行動する企業風土の確立を目指してまいります。

ペンタックス
企業行動基準

PENTAX
Code of Conduct

コンプライアンス推進部
HP画面

ペンタックスグループ
コンプライアンス・ガイドブック

環境マネジメント

**環境方針実現に向けたペンタックスグループの環境活動体制と、
環境活動重点項目における昨年度の達成状況について、ご報告いたします。**

ペンタックスグループの環境活動体制

ペンタックスグループでは、新たに「ペンタックス環境会議」を立ち上げ、環境マネジメント組織を強化しました。各サイト及び関係会社では環境委員会やテーマ別の専門部会が積極的な活動を展開し、環境負荷低減に取り組んでいます。

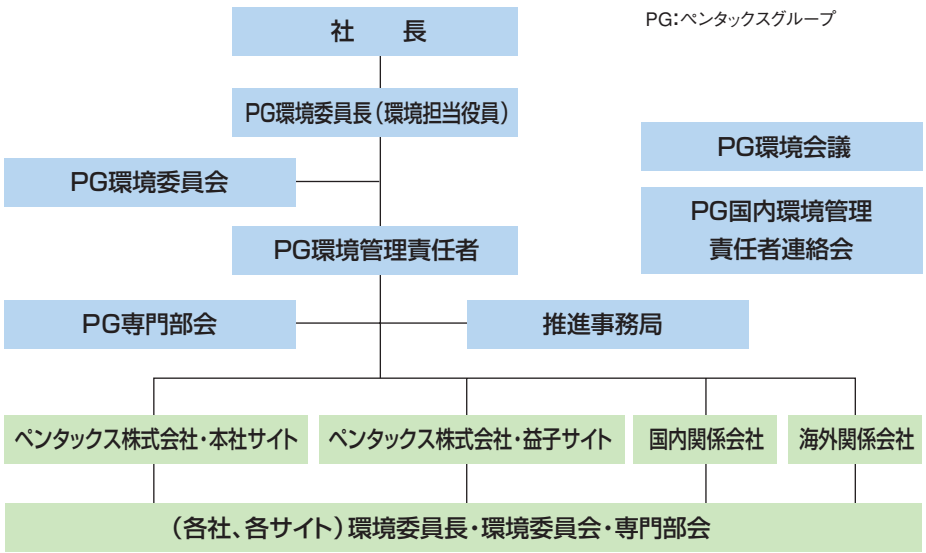
ペンタックスグループにおける環境マネジメント組織の強化を図るため、2004年4月より「ペンタックスグループ環境会議」を立ち上げています。また、国内環境管理責任者連絡会を設置して、環境保全に関する課題と情報の共有化を図っています。

各サイト及び関係会社では、事業所長または社長を委員長、各部門の代表者を委員とする「環境委員会」を設置して、省エネルギー、省資源、廃棄物、化学物質、製品アセスメントといった個別テーマごとの部会を設け、それぞれ省エネルギー、ゼロエミッション、RoHS指令対応などの具体的な目標を定めて活動を推進しています。

環境教育

ペンタックスグループでは、企業の環境活動は従業員一人ひとりが自主的に環境に配慮した行動をとることだと考えています。各従業員が環境活動への正しい理解と知識を持ち、自ら進んで行動できるよう、新入社員教育、階層別教育、分野別教育、新任管理者教育、内部監査員教育など、さまざまな環境教育を実施しています。また、環境管理に必要な各種公的資格の取得を奨励しており、資格保有者数は全社的に増加しています。

ペンタックスグループ環境活動体制



環境監査

ペンタックスグループでは、ISO14001規格に基づいて定期的に審査登録機関による外部監査を受けるとともに、各サイト及び関係会社で内部監査を実施しています。ISO14001の認証を取得していない関係会社に対しては、CSR・環境推進部主導による「ペンタックスEMS監査」として第二者監査を実施しています。

このほか、環境保全活動を支援するため、CSR・環境推進部や各サイトの担当スタッフが出向いて、法令順守状況や現場での管理状況を点検しています。これらの監査・点検により、問題点や改善点を速やかに見つけ出し、適切な対策を実施して活動の向上に努めています。

廃棄物分別説明会

認証機関審査

ペンタックスグループ環境活動重点項目・達成状況

2004年度はPG環境方針に基づき、環境活動重点4項目を設定し、
ペンタックスグループとして取り組みを進めました。

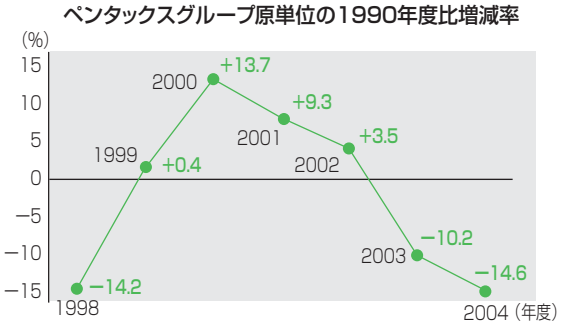
(1) CO_2排出量の削減 ……

1990年度実績に対し、10%の削減を維持する。

◆原単位(CO_2・ton/億円)=CO_2排出量/連結売上額
◆1990年度CO_2排出量/1990年度連結売上額を基本とし、
原単位を10%削減する。

2004年度: **14.6**%削減 **達成**

ペンタックスグループ原単位の1990年度比増減率



データの範囲:ペンタックス株式会社、国内関係会社、海外生産関係会社

(2) 廃棄物の削減 ……

**本社サイト及び益子サイトは、
2005年度(2006年3月末まで)に産業廃棄物のゼロエミッションを達成する。**

2003年度:**98.00**% ▶ 2004年度:**98.20**% ▶ 2005年度目標:(**99**%以上)

国内関係会社及び海外生産関係会社
2006年度に99%以上

(3) グリーン調達の推進 ……

**2005年3月までに、調達する原材料、部品、製品、包装資材等から、
RoHS指定6物質(鉛、カドミウム、水銀、六価クロム、PBB、PBDE)を廃除する。**

実施施策

1. 量産試作製品を含め、現行製品のEDX分析装置による測定実施	2004年4月〜
2. グリーン調達ガイドライン作成	2005年1月完了
3. グリーン調達支援データベースシステムの構築	2005年3月完了
4. サプライヤー説明会開催	2005年2〜3月

結果　2005年12月までに延期

PBB:ポリ臭化ビフェニール
PBDE:ポリ臭化ジフェニールエーテル

(4) 製品含有有害物質の廃除 …

**RoHS指定6物質を2006年3月末までに、
すべてのプロセス(設計、生産、物流、販売)において取り扱いを廃止する。**

実施施策

1. 製品別事業部門毎に計画作成	2003年度計画の確認
2. 社内教育	2004年3月スタート
3. 生産工程での指定6物質使用状況把握	2004年10月
4. 鉛フリー半田の使用開始	2004年12月

結果　計画に従い進行中

環境会計

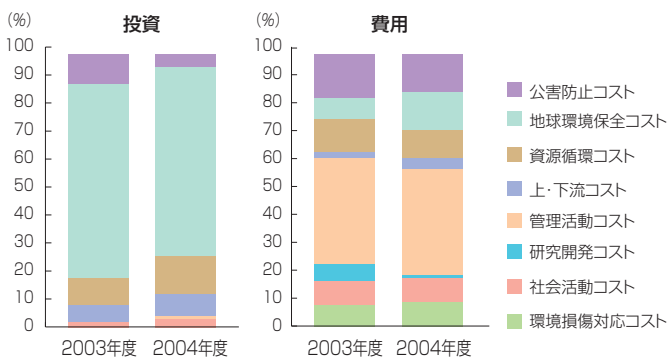
環境省の「環境会計ガイドライン」2005年版を参考としながら、
経営に役立つ指標として利用する目的で環境会計を導入しています。
集計にあたっては自社の環境保全活動に基づいた分類を用いガイドラインベースに置き換えています。

環境会計表（環境省ガイドラインベース）

単位:千円

分類		環境コスト 投資	環境コスト 費用	主な取り組み内容	環境効果	活動分類	記載ページ
事業エリア内コスト	公害防止コスト	10,878	84,258	監視、測定、保守	環境法規制（大気汚染・水質汚濁・騒音・振動等）に自主基準値を定め順守	環境パフォーマンス	–
	地球環境保全コスト	138,654	83,389	CO_2削減	1990年度比19%削減 2003年度比5%削減／削減金額654千円		13
	資源循環コスト	0	200	省資源	水節減量　2003年度比4.4%削減 紙の使用量総量削減　2003年度比1.2%削減 森林の保護:再生紙使用率　2003年度比3.2%向上		14
		27,107	62,172	廃棄物の削減・リサイクル・リユース	廃棄物減量　2003年度比1.0%削減 レンズバックトレーのリユースによる制作費用削減　15,031千円 有価物の売却　2,727千円 ゼロエミッション達成率　98.2%		
上・下流コスト		15,200	27,160	グリーン購入・調達	グリーン購入率　89.4% グリーン調達支援システム導入	環境パフォーマンス	15
管理活動コスト		511	41,721	化学物質	PRTR法届出対象物質削除及び有害物質・薬品の削減促進 PCB・アスベストの適正管理継続実施	環境パフォーマンス	15
		605	8,932	緑化	美化・環境保全、ペンタックス福島「憩いの場」設置		–
		0	177,726	マネジメントシステムの運用	環境活動重点項目の設定、推進 国内環境活動範囲の拡大 内部監査員の増員（36名）	環境マネジメント	7〜8
		0	6,106	コミュニケーション	環境報告書の発行、HPの開設	従業員との関わり	21
研究開発コスト		0	8,209	製品アセスメント	製品アセスメント実績　114件増 新製品のバッテリーライフ向上、部品点数削減、有害物質削減、RoHS指令対応 エコリーフ登録製品数　1製品	製品への取り組み	10〜12
社会活動コスト		5,000	51,951	社会活動・メセナなど	新潟県中越地震、スマトラ沖大地震、三宅島帰島者に対する救援募金、弊社製品の寄贈 フォーラム・ミニギャラリー・カメラ博物館の入場者数:469,800人 体育館の利用者数:13,218人 道路清掃キャンペーン参加延べ人数　1,330人	社会との関わり	19〜20
環境損傷対応コスト		0	52,182	土壌汚染対策、公害健康補償法費用	OTD土壌改善対策など	サイトレポート	16〜18
合計		197,955	604,006				

環境コストの構成比



投資では、資源循環コスト比率が増加し、公害防止コスト比率が減少。
費用では地球環境保全コスト比率が増加しました。

注）2003年度はペンタックス株式会社のみの集計

●集計範囲

ペンタックス株式会社、国内関係会社（ペンタックス　インダストリアル　インスツルメンツ／ペンタックス宮城／ペンタックス山形／ペンタックス福島）

●対象期間

2004年4月1日〜2005年3月31日

●環境コストの考え方　環境コストは、投資と費用に分けて表示しています。

投資:環境保全のための施設、設備に関する投資金額を計上しています。

費用:減価償却費、人件費、廃棄物処理費、外部委託費、研究開発費等を計上しています。

投資と減価償却費については、環境保全に対する影響度を考えた比率を設定し、算出しました。

●環境効果の考え方　環境効果は、合理的な根拠に基づき効果のみを計上しています。また、CO_2削減効果金額は環境省の“環境税の具体案”（平成16年11月5日）を使用して計上しています。

製品への取り組み

**製品の企画・開発から販売及び廃棄に至る
製品のライフサイクル全体にわたって、環境負荷の低減を考慮し、
資源の有効活用に配慮した製品を提供しています。**

環境負荷低減製品の開発事例

**ペンタックスでは民生用機器、医療用機器、産業用機器の分野で設計、製造、販売を行っています。民生用機器では軽量、小型を基本に、医療用機器では安全性・信頼性を第一に、産業用機器では高性能と操作性を主眼に開発・製造を行っています。
開発・設計段階における品質マネジメントシステムの設計管理に製品アセスメントを組み込み、環境問題を考慮した評価項目を設け、環境負荷低減を図っています。**

デジタル一眼レフカメラ「*istDS」

*istDに寄せられたお客様のご意見を参考に、さらなる小型・軽量化と使いやすさを考慮したカメラです。
世界最小・最軽量（2005年1月時点）を実現し、レンズ交換式デジタル一眼レフカメラとして初めて10万円を切る価格としました。
電源として非充電式電池を使用可能とし、利便性を考慮しました。さらに、環境への配慮として従来同様、六価クロム等の有害物質や光学部品の鉛は100%廃除されています。

*istDs

●主な製品仕様
有効画素数：約610万ピクセル／オートポップアップ機能付P-TTL内蔵ストロボ／大きさ：125mm×92.5mm×66mm（操作部材を除く）／質量：505g（電池、SDカード含まず）／記録媒体：SDメモリーカード／同梱電池：リチウム電池CR-V3（2本）／付属品：ソフトウェア（CD-ROM）、ビデオケーブル、USBケーブル、ストラップ、MEファインダーキャップ、アイカップFL、ホットシューカバーFK

エコリーフ環境ラベルプログラムは社団法人産業環境管理協会（JEMAI）が運営するタイプⅢ型環境ラベル認証制度で、LCA（ライフサイクルアセスメント）によって得られた製品の定量的環境影響データを認証・公開するものです。
No.AP-05-032

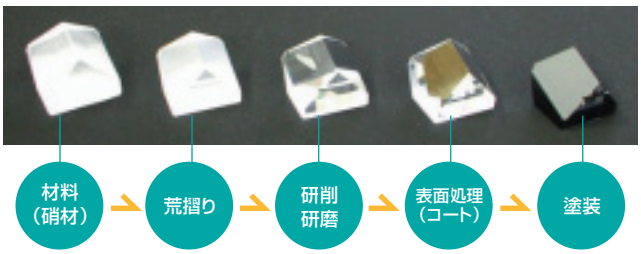
LCAに基づくエコリーフ環境ラベル登録

製品の環境影響を評価するための手段としてLCA※を導入することを進め、「*istDS」の環境データの収集を実施しました。環境影響の評価とは、製品1台あたりに消費されるエネルギー、例えば素材製造・製品製造・物流・使用・廃棄の各ライフサイクルステージにおいて各々のエネルギー消費量を最終的に温暖化負荷（CO_2換算）や酸性化負荷（SO_2換算）等を算出して環境負荷を認識し、今後の開発・製造過程に負荷軽減を目指すべく活かそうというものです。
2005年3月にエコリーフ環境ラベルに登録し、公開されております。
今後は、更に他の製品でもエコリーフ環境ラベルの登録を図っていきます。

※ LCA（ライフサイクルアセスメント）：
ひとつの製品が調達→製造→使用→廃棄または再利用されるまで、すべての段階における環境への影響を総合的に評価する方法。

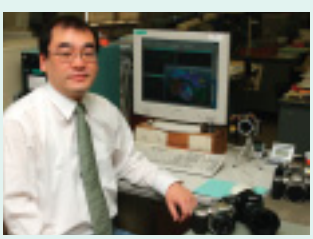
●「*istDS」に使用されるペンタプリズム加工の省エネルギー及び省資源化

加工設備を小型の省エネルギータイプに更新し、消費電力量（原単位）を55%削減しました。



開発者の声

イメージングシステム事業本部　**細川哲生**



より使いやすいカメラを目標に開発を進め、ユーザーフレンドリーな操作系と小型・軽量化を実現しました。
省資源化では、メイン基板を1枚構成にすることで、基板枚数の削減。長期使用性については、小型化しながら、電池レイアウト見直しによるグリップ性向上や、ユーザーインタフェース見直しによる操作性を向上しています。ガラスペンタプリズムの採用など、初心者からベテランユーザーまで使える多機能を搭載しつつシャッター耐久回数も向上させました。

製品への取り組み

コンパクトデジタルカメラ「OptioWP」

OptioWPは、「スポーティー」「エレガント」「リゾート」をキーワードに、ウォータースポーツ時にも安心して使える防水性能を備えると同時に、レジャー以外の場面にもなじむ洗練されたデザインを施し、小型軽量化はもとより、省電力化によるバッテリーライフの向上を取り入れ、1台でさまざまな場面で使用できるデジタルカメラを目指して開発しました。

OptioWP

●主な製品仕様

有効500万画素／光学3倍ズーム／水深1.5mの本格防水／2.0型微反射タイプ液晶モニター／アイコン表示で選びやすい撮影モードパレット／再生・編集機能もアイコン表示の再生モードパレット
大きさ　102（幅）×51（高）×22（厚）mm（操作部材を除く）
質量（重さ）　本体 120g（電池、SDメモリーカード含まず）

開発者の声

イメージングシステム事業本部　畳家久志

誰でも扱いやすい本格的防水カメラを実現

従来機種のOptio43WRを超える防水、防塵性能と大幅な小型、軽量化という極めて高い目標を掲げて開発を行いました。
回路実装の1パッケージ化等で基板面積の縮小と省電力化を達成し、メカ設計も1から構成を見直し、その結果、目標サイズを達成し、携帯性に優れた誰にでも扱いやすいスタイリングを実現しました。
制御上も消費電力を抑えるエコモード等を実装し、同型の電池を使用する機種に比べて撮影時で約15%、再生時で約80%のバッテリーライフの向上を達成しました。
これらの技術を盛り込んで、従来機種に対して大幅な小型軽量化（省資源化）と省エネ化を実現しています。

医療用内視鏡

RoHS指令に対して除外製品ですが、医療用具としての安全性を第一としながら、新製品についてはRoHS指定6物質の廃除を方針として開発設計を進めています。
現在主流である電子内視鏡は、患者の体内に挿入するスコープ部と、体内を照射しスコープからの画像を処理する光源プロセッサー部で、主に構成されています。

生体の粘膜に触れる部分であるスコープ挿入部に用いられる材料は、ISO10993※に準拠した生体適合試験に合格した材料であること。更に各国でさまざまな種類の洗浄・消毒液が使用されているため、それらを取り寄せ耐性試験を実施し、材料を選択しています。

※ ISO10993:医療機器の生物学的評価及び試験に関する規定で、細胞毒性、刺激・感作性、全身的毒性等の試験方法等を標準化させたものです。

スコープとプロセッサー

光源プロセッサー
「プロセッサーEPK-1000」

Point! 水銀を含まないキセノンランプの採用

既存のEPK-700では70Wメタルハライドランプを採用しました。メタルハライドランプは（キセノンよりも）発光効率が高く、安価なため、装置の小型化、低コスト化には最適なランプでした。その反面、光源色のバラツキが大きい、始動性が悪いという性能面における問題があり、また、水銀を含んでいる為（5mg以下）、環境に対しても悪影響という問題点がありました。
米国ではいくつかの州で水銀を規制する動きも始まっており、より環境に優しい部品選択の意識が高まっています。この様な動きの中でEPK-1000では環境規制への対応を考慮する必要がありました。キセノンランプは光源色のバラツキも無く、始動性に優れ、水銀も含んでいないためランプとしては理想的ですが、メタルハライドランプと比較してコストが若干割高という欠点がありました。しかしEPK-1000ではEPK-700での反省点を踏まえ、コストが割高であっても性能面と環境への配慮に重点を置き、このランプを選択しました。

メタルハライドランプ（左）／キセノンランプ（右）

連続紙レーザープリンター

2006年7月から施行されるRoHS指令に合わせて、2004年に発表したレーザープリンタMS33では、規制6物質を全廃する設計を進め、環境に配慮しました。まだ調達が整っておらず接点などに鉛半田が若干残っているものの、これらも1年以内に全廃するよう進めています。また、印字に使うトナーの効率を上げて、使用するトナー量を20%削減しました。

LASER PRINTER MS33

開発者の声

ペンタックス インダストリアル インスツルメンツ株式会社
ビジネスシステム事業部
石川雅雄

MS33では開発当初よりRoHS指令に対応するべく設計を行いました。使用する部品一点毎にメーカーの方に御協力いただき、難燃剤、メッキや表面処理、着色料等への規制対象6物質の使用有無や自然含有量について調査し、一部のコネクタ端子部の錫鉛半田メッキを除いて、RoHS指令対応を実現しました(適用除外項目に含まれる部品内の鉛を除く)。錫鉛半田メッキされた部品については2005年中に鉛フリー半田メッキ品へと変更する予定です。有害物質制限の動きは欧州にとどまらず、中国でもIT機器限定で「電子情報製品汚染防治管理弁法」という欧州RoHS指令と同等な法律が施行される等、グリーン調達の動きは全世界的に広がり、環境に配慮した製品の設計は益々重要な課題となると考えています。
有害物質の製品からの排除に注視しがちですが、廃棄時に分別しやすい構造設計、リサイクル可能な材料の使用も今後より重要性が増すと考えます。

測量機 トータルステーションR-300(グランバード)

トータルステーションは距離と角度を同時に測ることのできる電子式測量機で観測値はデジタルデータで記録されます。
トータルステーションR−300はペンタックス測量機のコンセプトである「誰でも簡単操作」を進化させ、ノンプリズム測距、オートフォーカス望遠鏡、始業時の原点検出操作が不要なアブソリュート・ロータリーエンコーダー※等の機能に加え、測距時間を短縮するなど作業効率をアップした高性能測量機です。
環境を配慮し、内蔵バッテリーをニッカド二次電池からニッケル水素二次電池へ変更しました。その結果、充放電サイクルが従来の約2倍となり、さらにAF用のリチウム電池の搭載を廃止することができました。

※アブソリュート・ロータリーエンコーダー:モータ等の回転機構における回転方向の絶対位置の変化より回転角を検出する装置

GranBird R-300 Series

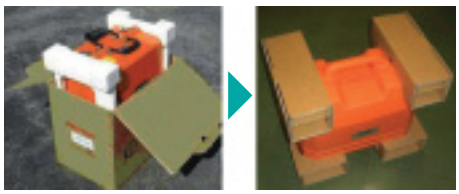
開発者の声

ペンタックス インダストリアル インスツルメンツ株式会社
サーベイングディビジョン
金子健治

従来は、本体の主電源とは別にAF用の電源としてリチウム電池を搭載していましたが、主電源用のニッケル水素電池を採用したことで、AF機能へも主電源から供給できるようになり、AF用リチウム電池の搭載を廃止しました。AF用リチウム電池の廃止により、電池を含み周囲の部品を10点削減できました。
ニッケル水素電池は、ガス抜きが必要ですが、測量機はさまざまな環境で使用されるため、ガス抜きのための通気性と防水性の両方を満足させる必要があります。当初は、パッキンによる防水を考えましたが、最終的には、ゴアテックスの使用で、通気性と防水性を実現できました。今後は、RoHS対応が当面の目標です。鉛フリーの電子部品や樹脂を海外の外注先から調達することが課題と考えています。

Point! 梱包用資材の改善

梱包用発泡スチロール(コーナーパッド)をダンボール製に変更しました(100%リサイクル可)。緩衝材として発泡スチロールの代替品を考えていましたが、廃棄時の負荷をなくすために石油製品は使用できず、従来と同じスペースでホッチキスや接着剤を使用せずにコストを抑えるなど条件が多い内容でした。製品の重量が10kg前後あるので、ダンボールで十分な効果が得られるまで、落下衝撃試験など試行錯誤を繰り返しました。1枚のダンボールを折り曲げて幾重かに補強を加えながら巻く幾何学パズル状の形状となりました。



梱包用コーナーパッド

環境パフォーマンス

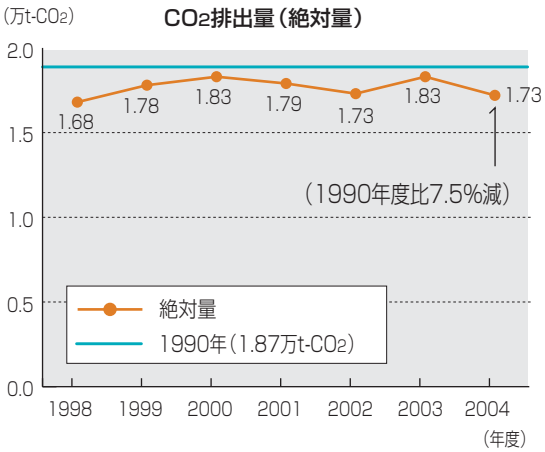
**地球温暖化防止や省資源に対する取り組み、
廃棄物のリサイクル（ゼロエミッション）、グリーン調達、化学物質の管理徹底など
ペンタックスグループとして積極的に環境活動を推進しています。**

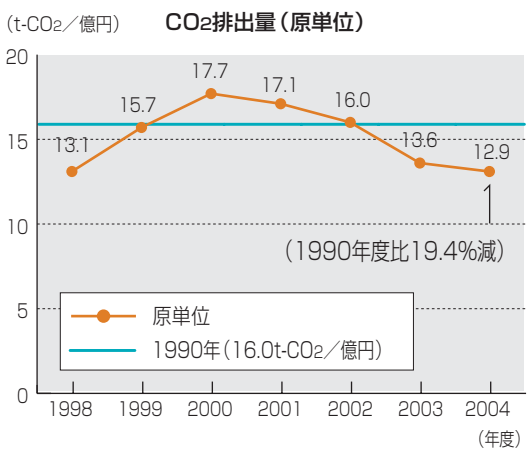
地球温暖化防止への取り組み

**生産工程で排出されるすべてのエネルギー量の削減に取り組んでいます。
（京都議定書による日本の削減目標は6%です）**

CO_2排出量の削減

CO_2排出量については、使用されるすべてのエネルギー源の電力、ガス、重油、ガソリンを対象にCO_2に換算し、その絶対量及び原単位（CO_2排出量／連結売上額）で管理しています。





データの範囲：ペンタックス株式会社
国内関係会社

CO_2削減への取り組み例

熱交換効率の向上

プラスチック成形において金型温度調節機と金型を連結する媒体循環用ホースは、使用時の表面温度を100℃以上に保つ。このホース全体を保温することで熱放射の抑制、熱損失の防止を図り、作業者の安全確保も同時に行いました。保温前と保温後の電力使用量、金型温度、及び成形品の影響を調査し（確認テスト用金型温度調節機にて実施）効果を確認しました。

結果
1. 電力削減量　　1Kwh／日
2. 保温材表面温度　　40℃
3. 成形品への影響　　問題無し

以上によりペンタックスグループに水平展開を実施、
使用中の全ての金型温度調節器に保温材を取り付けました。
（使用機種　ヒータ8kw／5kwタイプ）

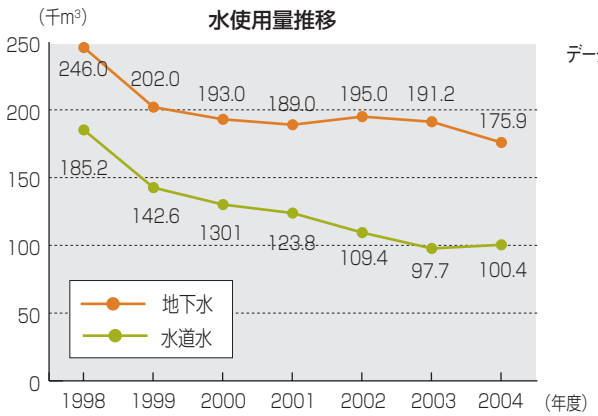
効果
省エネ:35,000 Kwh/年
CO_2排出量削減:13.2t-CO_2/年
その他:熱放射の抑制に伴い棟内空調設備の省エネルギー
作業者火傷防止に伴う安全確保

プラスチック成形機 熱媒体循環用ホースの保温

省資源への取り組み

水使用量の削減

水道水と地下水の使用において、日常の節水励行及び水の再利用化を図り削減に取り組み実施しています。



データの範囲:ペンタックス株式会社
国内関係会社

ゼロエミッション

2003年度から本格的に産業廃棄物のゼロエミッションの取り組みを始め、2004年度は各種分別の強化、残渣※をなくすリサイクル可能な処分業者の検討、有価物の拡大に力を入れてきました。PGの重点項目に掲げ、2006年3月末を目標に推進しています。また、国内関係会社及び海外生産関係会社は、2007年3月末までが目標になっています。

2003年度PCの産業廃棄物排出量:
544.1t(残渣10.96t)
→ゼロエミッション率　98%
2004年度PCの産業廃棄物排出量:
520t(残渣　9.42t)
→ゼロエミッション率　98.2%

2004年度は、昨年に比べ排出量は24tの削減、残渣量は1.5tの削減になりました。

※ 残渣:サーマルリサイクル処理後の埋立物

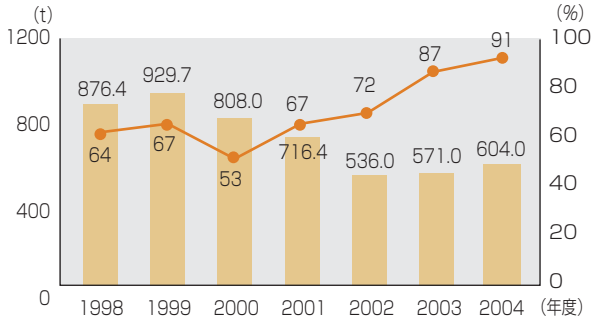
ペンタックスのゼロエミッションの定義

最終処分量(埋立処分量)が
産業廃棄物排出量の1%以下とする
ゼロエミッション(1%)
＝最終処分量／産業廃棄物総排出量

ゼロエミッションの今後の進め方

1)排出物の更なる分別徹底
2)有価物としての処理の拡大
3)残渣の出ないリサイクル可能な
処分業者の選択

排出物総量(一般廃棄物+産業廃棄物)とリサイクル率



データの範囲:ペンタックス株式会社

レンズパックトレーのリユースと材質変更

2001年度から実施スタートした生産部品輸送用レンズパックトレーのリユースは、本年度で4年目を迎えました。
2004年度には,対象エリアをペンタックスベトナム、ペンタックス香港及びペンタックス福島まで広げ更なるリユース効果を上げています。

また、環境を考え材料の変更を開始しました。
PVC(ポリ塩化ビニール)→PET(ポリエチレンテレフタレード)及びPS(ポリスチレン)に変更。
現34種類あるトレーの中で既に14種類を変更し、順次切り替えていく予定です。

2004年度の効果
①購入量削減:
2003年度に比べて購入量約6トン(36.4%削減)
金額で1,070万円(47.4%削減)
②廃棄物の削減:1.2トン
今後の問題点としてトレーの種類を減らし共用化を図ることと環境負荷低減のため、材料の全面変更が上げられます。

環境パフォーマンス

グリーン調達

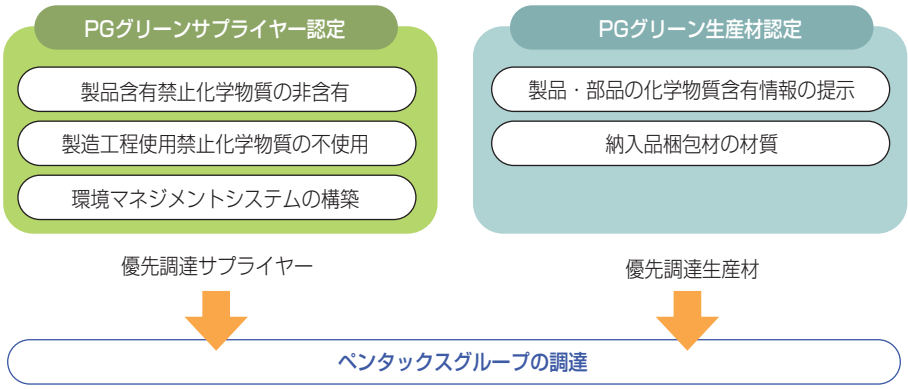
ペンタックスグループグリーン調達管理規定に基づく、グリーン調達ガイドライン、グリーン調達調査要領を文書化しました。この管理規定は、JEITA※1グリーン調達共通化協議会の提案する化学物質管理プログラムに沿い、RoHS指定6物質をはじめとした管理化学物質に対応するものです。

サプライヤーの皆様に説明会を開催し、ペンタックスのグリーン調達の仕組みをご理解いただき、有害化学物質の削減・廃除のため、製品含有物質調査にご協力いただいております。

また、開発・設計へのフィードバックを目的に、サプライヤーの皆様からの製品含有物質調査情報を、構築したグリーン調達支援システムのデータベースに蓄積し、設計者の部品選択手段として活用を始めました。

※1 JEITA:社団法人　電子情報技術産業協会

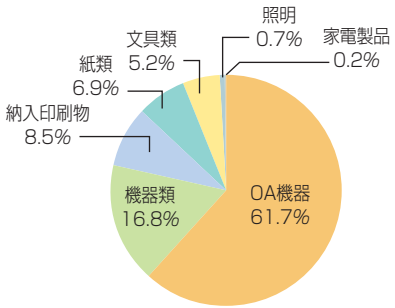
PG生産材グリーン調達の考え方



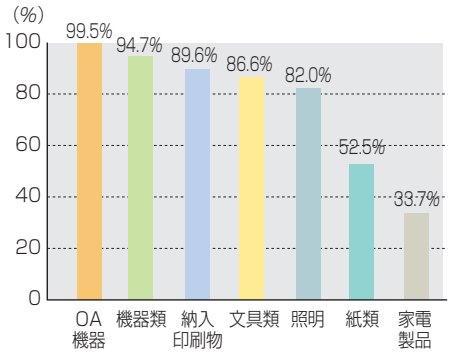
グリーン購入

本社グリーン購入実績の紹介:OA機器、事務用品、機器、備品、車輌などは、GPN(グリーン購入ネットワーク)が制定する物品を優先購入しています。金額ベースでのグリーン購入率90%以上をめざし、年度末には89.4%に達しています。今後は、国内関係会社に活動を展開します。

購入グリーン製品の内訳(金額ベース)



対象別グリーン製品の購入率



データの範囲:本社サイト

化学物質管理

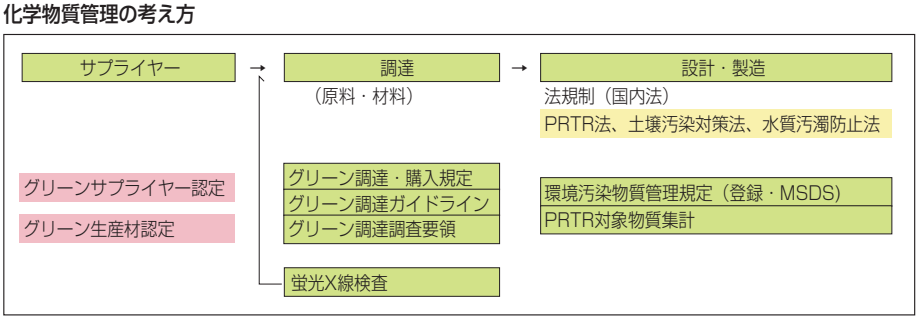
ペンタックスグループの化学物質管理は、グリーン調達による、製造工程前段階でコントロールされます。設計図面に基づき,有害化学物質を含まない生産材のインプットを原則とします。製造工程においては、PRTR法※2に基づき、取り扱う化学物質のMSDS(製品安全データシート)を保持・活用すると共に、その排出、移動量の把握を行ない、使用量の削減を図っています。昨年度3物質が1トンを超えるため、届出を行いましたが、2004年度は1物質(トルエン)に減少しました。

※2 PRTR法:「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」
事業者に対し、MSDSの保持と環境汚染物質の排出及び移動登録を義務付ける。取扱量が1トンを越えるものを所轄の都道府県知事へ届け出る。

PRTR(トン)届出物質

	2003年度	2004年度
トルエン	2.19	1.20
キシレン	1.72	0.934
2-アミノエタノール	1.11	0.118

化学物質管理の考え方



サイトレポート

**国内・海外の関係会社を含めたペンタックスグループが
一丸となって環境活動を推進すると共に、
各々の地域特性に合わせた取り組みを行っています。**

本社サイト

東京都板橋区にあり、近隣にはマンションが立ち並ぶ住宅地域で当社のみが工業地域という環境にあります。
当サイトでの業務は、研究開発部門、購買部門、営業部門、管理部門及びスタッフ部門の総務部、人材開発部、財務経理部等で構成されています。メイン業務が製品の研究開発とスタッフ部門業務で、製品の生産は行っていませんが、隣接地との騒音、振動、悪臭等の監視及び水質汚濁や大気汚染等の環境に配慮した環境活動を実施しています。
環境マネジメントシステムの上では、サイトの異なるサテライトとして、東京青山のデザインセンター、湯島のメディカルアクセサリー事業部、高島平の流通センター、埼玉県和光市のインキュベーションセンター、そして埼玉県小川町のOTD(オプチカルテクノロジーデパートメント)を含め、共通のシステムのもとに環境活動を行っています。特に、グリーン調達部会によるグリーン購入促進、製品アセスメント部会によるエコ製品開発・設計推進、クリーン板橋部会による近隣清掃活動など、ペンタックスグループの中核として、グループの環境保全活動を牽引する使命を持って進めています。

本社サイト

OTDの土壌汚染対策

2002年8月に確認された土壌・地下水汚染について、応急対策を終え2003年度下期から自治体、地元住民の皆様のご理解を得て、恒久対策を進めています。
2004年度は1億4000万円を計上し対策を進めました。汚染土壌についてはその除去及び埋め戻しを行い、地下水汲み上げ、ばっ気、活性炭処理を行い、汚染源地下水の濃度低下を継続して進めています。

ばっ気装置

益子サイト

益子焼の里、栃木県益子町郊外の田園風景の中で、カメラ、レンズ、光学素子、精密部品、セラミック製品を製造するペンタックスの主力工場です。高度な精密技術を要するDVD／CD互換対物レンズをはじめとする光学素子生産が急激に増加し、エネルギー消費量（CO_2排出量）ではペンタックスグループの37%になります。
当サイトでは、近隣環境保全のため、環境関連法規制の順守はもとより、省資源、省エネルギー対策に重点をおいた活動を進めています。
産業廃棄物のゼロエミッションに向けて、リサイクルセンターの改装を進め、総排出物の削減を行ないつつ、分別を強化し、最終埋立処分量の削減を進めました。
産業排出物総量は前年比25%減少（393トン→298トン）となりましたが、次年度末目標のゼロエミッション1%以下に対し、1.3%となっています。
エネルギーについては、第1種エネルギー管理指定工場として電力使用量の年率1%削減が義務づけられています。日常の空調管理、照明管理を事業所内に徹底するとともに、製造設備の使用エネルギー削減を図っています。新規導入設備及び更新設備については積極的に省エネルギー化を図り、前年比12%減少（2,524万kwh→2,212万kwh）の結果を得ました。

益子工場

リサイクルセンター

国内関係会社

ペンタックス インダストリアル インスツルメンツ株式会社

所在地は、準工業地域になっていますが、周りの環境は住宅に囲まれていますので、特に周囲には注意を払っています。
その一環として、環境マネジメントシステムを運用する組織に環境対策部会があります。部会の活動の一つに工場の内外を定期的に巡視し、また、振動・騒音・悪臭を測定し、工場から外部へ及ぼす環境影響を監視する活動を行っています。異常が認められた場合は、早期に対策を実施し、周囲の環境に有害な影響を及ぼさないよう努めています。
地域住民との良好な関係を維持するために、これからも監視活動を続けていきます。

騒音測定

所在地:東京都練馬区
事業内容:測量機の開発、製造、販売及びサービス、精密パターン描画装置、データ作成処理装置、レーザビームプリンターの開発及び販売

ペンタックス宮城株式会社

豊かな自然を有し東北のほぼ中央に位置する栗駒山のふもと栗原市に立地し、医療用内視鏡の製造を行っています。環境活動の重点項目として“廃棄物排出量の削減”を挙げ、分別の励行でリサイクル率の向上を推進しています。今後、ゼロエミッションをめざして取り組んでいきます。
栗原市には、渡り鳥の飛来地で有名な伊豆沼・内沼があり、白鳥、ガン、カモなど3万羽以上が飛来してきます。この伊豆沼・内沼は、ラムサール条約の登録湿地に指定されており、自然を保護しようとクリーンキャンペーンが開催されています。このキャンペーンは渡り鳥が北帰行を終える春と飛来する秋の年2回開催され、地元住民、小中学校の生徒、各企業などから集まった人達と沼周辺に捨てられたごみ拾いを行っており、当社でも社員とその家族が積極的に参加しています。

伊豆沼清掃

所在地:宮城県栗原市
事業内容:医療用内視鏡の製造

ペンタックス福島株式会社

東北自動車道矢吹インターより2km、福島空港より約15kmと交通の便に恵まれ、春には構内に梅や桜が咲き、冬には隣接する池に白鳥が飛来する自然豊かな所に立地しています。
当社の様々な環境への取り組みの一つに重油の廃絶があります。永く暖房用として使用してきた温水ボイラー用重油タンクは約30年前に設置されましたが、老朽化が進んだため、数年前に全面撤去して電気式の空調設備に切り替えました。その結果、年間約18000リットルの重油が不要になり、環境にやさしい改善活動の一例となりました。
撤去後の防油堤は池として改修され、100匹以上のハヤ、鯉、金魚が泳いでおり、周辺も花壇の整備が行われて社員の憩いの場として活用しています。これからも環境の負荷低減を目指して活動を継続していきます。

憩いの場

所在地:福島県西白河郡矢吹町
事業内容:光学レンズ成形、光学ユニット組立、金型製作、金属部品加工及び機械装置の設計製作

ペンタックス山形株式会社

山形県の母なる川最上川は、県内を縦断し日本海にそそぐ全長300kmの大河です。その流域は豊かな自然環境を今なお保っており、当社はその上流域で、かつて英国の女流探検家イザベラバードが東洋のアルカディア（理想郷）と呼んだ置賜地方に立地しています。
長井市では、全国に先駆けて家庭から出る生ゴミのリサイクル化をレインボープランと称して実践し、多大な効果を上げています。当社は、環境との共存を図ることを環境方針に掲げ「廃棄物の3R化」「エネルギー使用量削減」「化学物質使用量削減」などに取り組んでいます。

社内で以前から実施している小集団活動のテーマに、同様の内容をとりあげて活動するグループや、環境にかかわるテーマで活動するなど、環境への理解が深まり、着実にその成果を生み出しています。これからも全社員一丸となって環境活動に取り組んでいきます。

小集団活動

所在地:山形県長井市
事業内容:医療用具（プロセッサー、光源装置、スコープ部品）の製造

海外関係会社

2003年度に相次いでISO14001の認証を取得したフィリピン及びベトナムの現地法人では、それぞれの地域環境に即した活動を行っています。
フィリピンでは、電力不足による停電や慢性的な水不足のため、省資源を主な活動目標として掲げ、電力及び水使用の削減に取り組んでおり、省電力設備への切り替えや使用済み工業用水の生活用水へのリユースを行っています。また、社会貢献活動としてマングローブの植林を行っています。
ベトナムでは、昨今の急速な経済成長に伴い水質汚濁が深刻な問題になっているとともに、増産により排水量も増加していることから、排水処理施設の能力増強を図りました。また、使用済み工業用水をトイレ洗浄水として再利用することにより、市水使用の削減を図っています。
香港及び上海の現地法人ではISO14001の認証は取得していませんが、PDCAサイクルに基づく環境マネジメントシステムを構築し、省エネルギー、省資源、廃棄物の削減などを目標に掲げて環境保全活動に取り組んでいます。

フィリピン
PCP社員によるマングローブの植林活動

ベトナム
PVNの廃水処理施設

社会との関わり

共存共栄の理念を掲げ、社会と調和していくこと――。
それがペンタックスの願いのひとつです。
写真文化の発信や社会貢献活動をとおして社会コミュニケーションを深め、
信頼される企業市民となることを目指していきます。

写真文化の発信

もの作りの原点として、社会が求める製品を提供することが社会への貢献であるという考えのもと、
主力製品のカメラが作る写真（映像）が、世代を超えた社会の歴史、文化を記録し、
人々の記憶の中に形つくるイメージを、皆様とともに共有したいと、私たちは考えています。

ペンタックスフォーラム

新宿新都心、都庁・京王プラザホテル・新宿住友ビルなどの高層ビル街の中央に位置する、新宿三井ビル1Fにあります。
四面総ガラス張りのスペースは、故倉俣史朗氏のデザインによるメタルとガラスを用いた独特の空間になっています。
写真文化の向上を目指す映像発信基地としてのギャラリー、自由にカメラ・レンズに触れられるショールーム、点検や修理を承るサービスセンターの3つの機能が、有機的につながる総合コミュニケーションスペースです。
プロ写真家やアマチュアの方々の作品を発表する機会と場を提供したり、また、オープンスタジオでは月1回のペースで写真展開催作家を講師に招き、「PENTAX OPEN STUDIO」と称して写真教室を開催しています。
写真教室はいわゆる「ハウトゥ」ものではなく、写真家の考えやノウハウ、撮影時の苦労話に加え、スライドによる作品解説を加えたもので、写真愛好家とのコミュニケーションの場として大変好評を得ています。

ギャラリースペース

カメラ展示スペース

ショールーム

サービスセンター

カメラ博物館

世界中で市販されたクラシックカメラの銘機を集めて展示しているカメラ博物館です。
1967年に「ペンタックスギャラリー」として東京都港区西麻布に開館後、現在は、ペンタックス益子事業所内に「ペンタックスカメラ博物館」として移管され、数千点の所蔵品の中から、約1000点を常時展示しています。
写真発明当初の銀板写真から現在までの目覚しい発展をとげてきた写真の歴史を広いスペースでごゆっくりご覧いただけるカメラ博物館となっています。

ペンタックスファミリー

「ペンタックスファミリー」はペンタックス愛用者のための全国的な写真クラブです。
年4回発行の機関誌「ペンタックスファミリー」と年1回発行の「ペンタックス写真年鑑」などの発行物をはじめ、撮影会や写真セミナーといったイベントも開催しています。また、これから本格的に写真を始めようという方には、オリジナルの写真テキスト「林檎の秘密」「林檎の秘密DIGITAL」をご用意。そのテキストを使ったフォトスクールやセミナーも随時開催しています。
このほか、修理費用の割引や特別価格でのイベント参加など特典も充実。あなたの写真ライフをバックアップします。

大阪ミニギャラリー

ペンタックスでは、大阪オフィスに写真展スペースを2000年4月に開設。個展やグループ展などに無料で提供しています。

社会貢献活動

ペンタックスは「共存共栄」という経営理念にもとづいて、
地域の皆様との協働作業を通じて交流を深め、住み良い街づくりの実現に努力しています。
このような活動を通して真に地域の皆様に信頼され、愛される会社を目指しています。

社会奉仕活動

社員有志による本社地域の道路および各公園の清掃を年8回実施しました。2回は淑徳中学・高等学校と合同で清掃を実施しました。また、3月には初めての試みとして特別養護老人ホーム「みどりの苑」、児童養護施設「マハヤナ学園撫子園」も参加していただき実施しました。2004年度は延べ人数1,127人の参加がありました。
また、埼玉県和光市に拠点を持つインキュベーションセンターでは毎月1回近隣の清掃を実施しています。2004年度は延べ人数203人の参加がありました。

「新潟県中越地震」への支援

社会福祉法人「読売光と愛の事業団」を通じ「新潟県中越地震救援募金」に寄付しました。また、当社社員が被災地にて復旧活動のボランティアに参加するとともに、新潟県の各ボランティアセンターへデジタルカメラ8台を寄贈し、同センターホームページ制作用の撮影機材等に使用されています。
ペンタックスグループ社員から集まった義援金は、日本赤十字社への寄付金ならびに被災したペンタックスグループ従業員と家族の方へのお見舞い金としました。

「スマトラ沖大地震」への支援

経済3団体（日本経済団体連合会、日本商工会議所、経済同友会）経由で日本赤十字社へ義援金を寄付しました。また、タイ政府へ、ウイルスや雑菌を効果的に吸着除去する高機能マスク 30,000枚（ 約300万円相当 ）を寄贈しました。

「KOBE MEMORIAL 1.17 灯りのつどい」への支援

デジタル一眼レフカメラとコンパクトデジタルカメラを記録撮影用に貸し出しを行いました。また、当社社員が写真パネル展のボランティアに参加しました。

「三宅島帰島」への支援

三宅島災害・東京ボランティア支援センターへデジタルカメラ3台を寄贈し、三宅島島民帰島支援活動の記録写真撮影機材として使われています。また、デジタル一眼レフカメラ等を記録撮影用に貸し出しをしました。

収集ボランティア活動

使用済みプリペイドカード、使用済み切手、書き損じハガキを回収して、福祉団体などへ寄付をしています。開発途上国の医療支援や人材育成、世界中で進む森林破壊や砂漠化に対する地球上の緑の保全・再生、砂漠化防止及び環境保護の推進などの活動に役立てられています。

工場見学の受け入れ、体育館の開放

各サイトで工場見学の受け入れを行うと共に、地域住民や各団体に体育館を開放しています。

地域行事への参加

ペンタックス本社サイトでは2月12日、13日の両日にわたり板橋区エコポリスセンターで開催された「第3回環境なんでも見本市」に環境活動に関する展示を行いました。

従業員との関わり

ペンタックスでは、従業員が快適に働くことができる環境づくりを積極的に進めています。グループ全体や事業所、関係会社単位で福利厚生／人材の育成／職場の活性化のためのさまざまな取り組みを続けるとともに、幅広いサポート活動を展開しています。

福利厚生／人材の育成／職場の活性化

福利厚生

新しい福利厚生制度として「PENTAX Cafe」を導入し、ライフステージにより異なる従業員のニーズに対応し、“豊かさとゆとりある生活の実現”を進めています。「PENTAX Cafe」は次の基本理念に基づいて運営されています。

（1）自主性:個を尊重し、各自の主体性を重視して、自助努力を行う者を支援する。
（2）公平性:受益の公平性を維持できるしくみを構築する。
（3）選択性:各自のニーズに合わせて必要な施策を選択できる制度とする。
（4）応用性:時代の変化等に対応し、状況に応じて最良のプランを採用する。

この制度は年度ごとに支援され、従業員は年度初めに各自の年間利用計画を立てて、制度を有効に活用しています。

PENTAX Cafe 利用ガイド

人材の育成／教育制度

企業活動の源泉は人にあり、個人が成長してこそ企業が成長するという考えのもと、当社は社員の育成には時間とエネルギーをかけて、目的にかなう人材を創造していかなければならないと考えています。

21世紀の企業に課せられた経営のあり方は製品の人気や収益の追求だけではなく、環境やコンプライアンス、無形資産などのソフト面の重要さをも追求していかなければなりません。これらは全て、社員の人材の問題に尽き、当社では、最終的に企業も個人も、その価値の創造により社会に貢献することで“自己実現”を目指しています。

企業の中で人が成長するためには、〈意識〉〈知識〉〈経験〉という3つの領域でバランスよく能力を伸ばすことが重要です。そのため、当社ではこの3つの側面を踏まえ、入社時から継続して社員の能力開発をサポートするシステムを提供しています。入社3年目までのペンタックスの教育制度は以下のカリキュラムで構成されています。

〈意識〉
- 新入社員研修（1年目）
- メンター制度（1年目:新入社員数名に対し入社10年目前後の社員1名がさまざまな事柄の相談相手として支援する制度）
- 3年次研修（3年目）

〈知識〉（1～3年目通年）
- 社外研修会　●講習会　●英会話研修
- 通信教育　●e-Learning

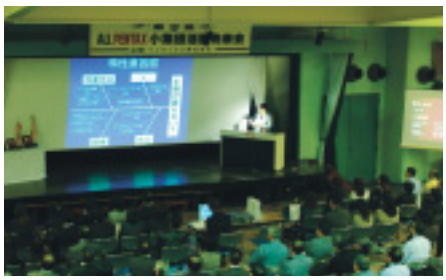
〈経験〉（1～3年目通年）
- 国際化研修制度　●国内留学制度

メンター制度研修

職場の活性化／小集団活動

当社では小集団活動も活発に行われています。2004年度も恒例の「ALL PENTAX 小集団活動発表会」が開催され、本社、益子事業所、関係会社から多くの人が参加し、それぞれの拠点における代表優秀グループ（6事業所7グループ）の活動成果を発表しました。

代表の各グループは普段から小集団活動を通じて、品質向上、工数削減、在庫削減等に熱心に取り組んでおり、様々な手法を活用しながらメンバー一人ひとりのアイデアを出し合って、積極的な活動を行っています。


オールペンタックス小集団活動発表会

最優秀賞:ペンタックス宮城（株）の皆さん

第三者意見

「環境・社会報告書2005」を読んで

精密機器は、多くの微細な部品を組み合わせて作られるため、きめ細かい環境配慮が必要です。とりわけ私達の生活や文化と身近な関わりをもつペンタックスの商品には、私達自身の環境への思いを担う社会的な責任があるといえましょう。
2年目を迎え環境・社会報告書と名称を改めた本レポートには、これまでの環境活動を着実に前進させながら、社会的に信頼される会社を実現しようという決意が認められます。
デザイン面の改良や工夫があるばかりでなく、CSRを推進する組織体制や、関係会社も含めた環境データが目標と共に具体的に示され、海外の関連会社の取り組みも紹介されています。これらは過去の着実な実績ばかりでなく、グループ全体のCSR実現にむけた前向きの姿勢と方向性を裏付けています。
経営理念に掲げる相互信頼と共存共栄は古くかつ新しい言葉だと思います。環境および社会とのより広範な関わりの中でそれらを見つめ直しながら、他社の手本となるような独自かつ斬新な活動につなげていって欲しいものです。

武蔵工業大学 工学部
システム情報工学科 助教授
環境経営学会 格付評価委員
熊谷 敏

沿革

2005年 3月	デジタル一眼レフカメラ「*istDS」エコリーフ環境ラベル登録
2004年 5月	『ペンタックス環境報告書2004』発行
2004年 4月	ペンタックスグループ環境会議（米国、EU現地法人代表を含めたグローバル会議）開催スタート
2004年 3月	ペンタックス宮城、ペンタックス山形、ペンタックス福島、ペンタックスグループEMS監査により登録
2004年 3月	ペンタックス ルソン フィリピン ISO14001認証取得
2004年 2月	デジタルカメラ機能付コンパクト双眼鏡「DIGIBINO DB200」エコリーフ環境ラベル登録
2004年 1月	ペンタックスVN ISO14001認証取得
2003年12月	ペンタックス セブ フィリピン ISO14001認証取得
2003年10月	海外生産関係会社を含め塩素系有機溶剤の使用を全廃
2003年 4月	本社環境保全活動に対し、板橋区より「板橋区環境保全賞」を「環境美化部門」で受賞 本社環境組織にオプティカル テクノロジー デパートメントを吸収 ペンタックスグループ環境方針制定 ペンタックスグループとしての取り組みを促進（国内外生産関係会社、販売関係会社）
2002年10月	国内塩素系有機溶剤の使用を全廃 社名を旭光学工業株式会社からペンタックス株式会社へ変更
2002年 8月	オプティカル テクノロジー デパートメント土壌汚染対策スタート
2001年 6月	本社環境保全活動に対し、板橋区より「板橋区環境保全賞」を「環境マネジメント部門」で受賞
2000年 4月	ペンタックスグループとしての活動を開始（海外生産関係会社）
1999年 3月	国内特定フロンの使用を全廃
1998年 1月	小川事業所（現オプティカル テクノロジー デパートメント）ISO14001認証取得
1997年12月	本社、益子事業所ISO14001認証取得
1997年 1月	旭精密（現ペンタックス インダストリアル インスルツメンツ（株））ISO14001認証取得
1993年12月	旭光学（現ペンタックス（株））地球環境憲章（環境理念）制定
1993年10月	本社に環境保全推進室設置

編集後記

今回の「環境・社会報告書2005」はいかがでしたか。ペンタックスではお客様、株主様、お取引先様などステークホルダーの皆様を対象として報告書を制作しています。
昨年度のアンケート回答の中で活動目標に対する実施結果、関係会社の情報などのご要望、ご指摘をいただきました。今回それらの事項は活動重点項目・達成状況、海外を含めたサイトレポートとして掲載いたしました。
今後も分りやすい内容とすることを念頭に、皆様にペンタックスの活動をご理解していただくページづくりを心掛けてまいります。
皆様の忌憚のないご意見、ご提言をお待ちいたします。

環境・社会報告書制作ワーキンググループ

for your
precious moments

ペンタックス株式会社
東京都板橋区前野町2丁目36番9号
http://www.pentax.co.jp/

配合率100%の再生紙と大豆油インクを使用し、印刷しています。

2005.6.3000.D